

「日本郵政の株式が今秋に上場される」とのニュースが最近、よく新聞でも取り上げられています。「上場？」曰本郵政ってずいぶん前に民営化されたのでは？」「上場されて何が変わるのだろう？」など、様々な疑問が浮かんでくるかと思えます。郵政民営化の問題を振り返り、考えを整理するにはいいタイミングかもしれません。

日本郵政グループは、①全国津々浦々に信書や小包など

やさしい**経済学**

公共政策を考える

第4章 郵政民営化の意味

早稲田大学教授 川本 裕子

を届ける郵便事業②貯金を預かり運用する銀行事業③生命保険事業という3つの主要事業を営んでいます。日本全国に配置された郵便局のネットワークを基幹とし、その事業規模は総資産で見れば現在300兆円に迫り、従業員数では約22万人を数えます。国民生活に身近な、日本社会で大

きな存在感のある事業といえるでしょう。

郵政3事業は



長らく政府によって運営されてきました。しかし、国営企業は民間企業に比べ、概して効率性が問題があります。また、国営の金融事業が日本全体の資金循環をゆがめるこ

大きな存在感持つ事業

と、国が事業主であるために国民負担を増加させることも心配され、その心配は次第に強まりました。

そこで事業の担い手を民間企業にする「民営化」が議論されるようになったのです。しかし、郵政事業を現場で担う全国の郵便局の政治力は大変強力です。そのためもあって、民営化の議論は容易には進展しませんでした。問題は大きく政治化し、小泉純一郎政権時の2005年に解散総

選挙の争点ともなり、その後も様々な政治的な曲折を経て今回の上場に至っています。

本シリーズでは、そもそも郵政民営化にはどのような狙いがあったのか、実際の民営化の仕組みはどう決められたのか、上場はどのような意味があるのかなどを解きほぐしていきたいと思えます。

かわもと・ゆうこ 東京大学卒、オックスフォード大修士。専門は金融・ガバナンス